

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成28年7月15日
【計算期間】 第10特定期間（自平成27年10月20日 至平成28年4月19日）
【ファンド名】 資源インカム・プラス・ファンド（毎月決算型）
【発行者名】 三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】 取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】 伊藤 晃
【連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】 03-6250-4740
【縦覧に供する場所】 該当ありません

【提出書類】 募集事項等記載書面
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成28年7月15日
【発行者名】 三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】 取締役社長 松田 通
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 資源インカム・プラス・ファンド（毎月決算型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続募集額 上限1兆円
【縦覧に供する場所】 該当ありません

（注）金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条第12項の規定により、募集事項等記載書面を有価証券報告書と併せて提出することにより、有価証券届出書を提出したものとみなされます。

【証券情報】**（１）【ファンドの名称】**

資源インカム・プラス・ファンド（毎月決算型）（「ファンド」といいます。）
ファンドの愛称を「夢資源」とします。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託です。

当初元本は1口当たり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、
もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用
を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振
替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含
め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります
（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。
また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

（略称：夢資源）

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいま
す。

なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。

毎営業日とは、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、
1月2日および1月3日以外の日とします。以下、同じ。

（５）【申込手数料】

申込価額（発行価格）×3.24%（税抜3%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、
分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料
はかかりません。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費
税率に応じて変更となることがあります。

（６）【申込単位】

申込単位は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

分配金再投資コース(累積投資コース)の場合、再投資される収益分配金については1口単位とします。

(7) 【申込期間】

平成28年7月16日から平成29年7月18日までです。

(注)上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間:毎営業日の9:00~17:00)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額および申込手数料(税込)を販売会社が定める日までに支払うものとします。

払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社とします。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、解約代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

【有価証券報告書】

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、4,000億円です。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型	内外	不動産投信	ETF	特殊型 ()
		その他資産 ()		
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	プル・ベア型
一般	年2回	日本	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
大型株	年4回					
中小型株	年6回	北米				
債券	(隔月)	欧州			その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
一般	年12回	アジア				その他 ()
公債	(毎月)	オセアニア				
社債	日々	中南米				
その他債券	その他	アフリカ				
クレジット	()	中近東				
属性		(中東)				
()		エマージング				
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(資産複合(株						
式、債券)))						
資産複合						
()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信(リート)	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家(受益者)に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

資源国の通貨建てソブリン債券ならびにわが国を含む世界各国の資源関連および農業関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

投資対象

マザーファンドを通じて原則として、資源国の通貨建てソブリン債券ならびに日本を含む世界各国の資源関連および農業関連の株式に投資します。

- 資源国とは、エネルギー資源、鉱物資源、食糧・食料資源等を産出する国で、その資源がその国の経済、あるいは世界の経済に影響を与えると委託会社が判断した国です。
- ソブリン債券とは、各国政府や政府機関等が発行または保証する債券の総称です。また、世界銀行などの国際機関が発行する債券もソブリン債券と呼ばれます。

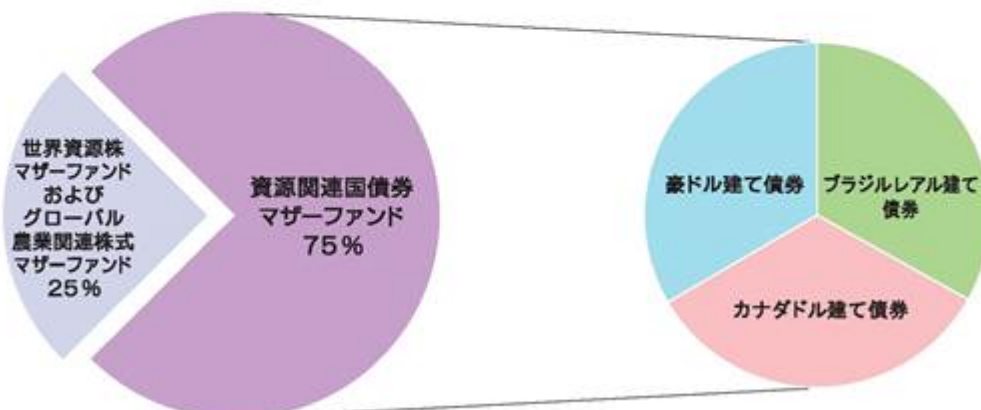
運用方法

債券と株式への投資割合は75%対25%を基本とします。

- 資源関連国債マザーファンドの投資対象通貨は3通貨を原則とし、各通貨建てソブリン債券の投資割合は、概ね3分の1ずつとします。2016年4月末時点の投資対象通貨は豪ドル、ブラジルレアル、カナダドルです。
- 投資対象通貨は、信用状況、経済環境、取引規制等により、今後変更されることがあります。
- 世界資源株マザーファンドとグローバル農業関連株式マザーファンドの投資割合は、概ね2分の1ずつとします。

＜ファンドの基本投資割合＞

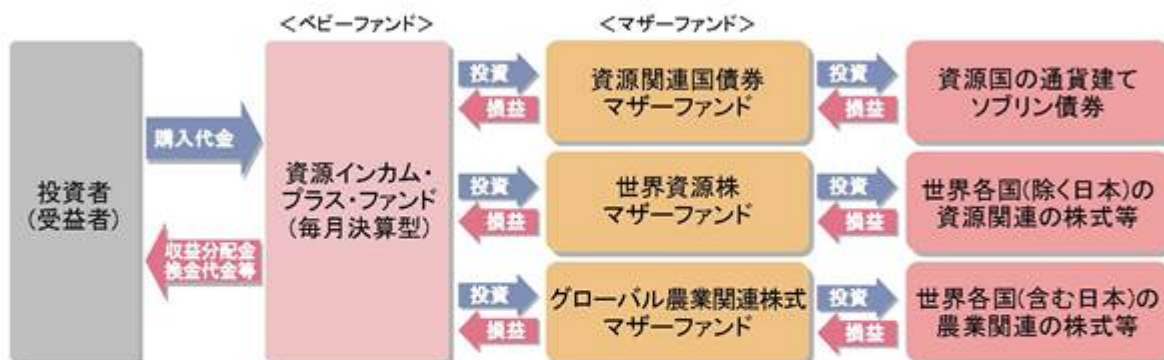
〔債券の投資対象通貨割合〕



- 投資対象資産の時価変動の影響等があるため、常に一定の比率を維持するものではありません。

■ファンドの仕組み

運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式・債券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



＜各マザーファンドの概要＞

	資源関連国債券マザーファンド	世界資源株マザーファンド	グローバル農業関連株式マザーファンド
主要投資対象	資源国の通貨建てソブリン債券	世界各国(除く日本)の資源関連の株式等	世界各国(含む日本)の農業関連の株式等
運用目標	利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。	信託財産の中長期的な成長をめざします。	信託財産の中長期的な成長をめざします。
運用方法	投資にあたっては、信用状況、経済環境、取引規制等を総合的に勘案のうえ、投資通貨を複数選定します。投資対象通貨は3通貨を原則とし、各国通貨建てソブリン債券の投資割合は、それぞれ概ね3分の1ずつとします。	組入れにあたっては、個別銘柄選択を重視し、埋蔵資源量、生産コスト、財務内容、マネジメント、成長性など企業のクオリティに着目して決定します。	組入れにあたっては、主に農業関連分野の生産性向上に資する企業の中から、収益性、成長性、割安度等を勘案し、投資銘柄を選別します。
運用委託先	—	コロニアル・ファーストステート・アセットマネジメント(オーストラリア)リミテッド	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。 デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。 	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合に制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。 デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。 	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合に制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。 デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

- 資源関連の株式とは、鉱山、金属精製、エネルギー、水、その他天然資源にかかわる企業の株式をいいます。また、資源開発に関連したサービスを提供する企業の株式も含まれます。
- 農業関連の株式とは、種苗・農業化学、農産物等の生産・加工・流通、農業関連設備、農林畜産業関連のサービスを提供する企業の株式をいいます。また、「農業関連分野への投資拡大の恩恵を受け、かつ、中長期的に当該企業の売上げ全体に影響を与える」と、運用委託先が判断した企業の株式も含まれます。
- コロニアル・ファーストステート・アセットマネジメント(オーストラリア)リミテッドは、オーストラリアの総合金融機関であるオーストラリア・コモンウェルス銀行のウェルスマネジメント部門に属している資産運用会社です。
- ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは、米国で最も歴史のある運用会社のひとつです。米国マサチューセッツ州ボストンに本拠を構え、米国ならびに世界各地のオフィスと共に投資運用サービスを提供しています。

1 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

＜各マザーファンドの運用プロセス＞

●資源関連国債券マザーファンド

資源国の選定

資源国とは、エネルギー資源、鉱物資源、食糧・食料資源等を産出する国で、その資源がその国の経済、あるいは世界の経済に影響を与えると委託会社が判断した国です。

投資通貨の決定

信用力、経済環境、取引規制等を勘案して投資通貨を決定します。投資通貨は原則3通貨とし、投資割合は概ね3分の1ずつとします。

ポートフォリオ構築

利回り水準や流動性等を勘案して投資銘柄を決定します。ポートフォリオ構築においては、各国ごとに当該国の国債市場全体のデュレーションを参考にします。

- デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

●世界資源株マザーファンド

マザーファンドにおけるポートフォリオ構築プロセス

投資候補となる世界の資源関連株式



資源関連株式とは

鉱山、金属精製、エネルギー、水、その他天然資源にかかわる企業の株式をいいます。また、資源開発に関連したサービスを提供する企業も含まれます。

エネルギー	石油、天然ガス、石炭、ウランウム	
貴金属	金、銀、プラチナ、パラジウム	
産業用金属	銅、ニッケル、鉛、アルミニウム	
その他天然資源	鉄鉱石、水	など

これらの天然資源は、工場・建設・機械・装飾品など、さまざまな分野で利用されています。

ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定

組入れにあたっては、個別銘柄選定を重視し、埋蔵資源量、生産コスト、財務内容、マネジメント、成長性など企業のクオリティに着目します。

ポートフォリオ構築

銘柄分散および流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。

- ❗ 実質的に特定のテーマ・業種に絞って投資を行いますので、これらの動向によっては、株式市場全体の動きと基準価額の動きが大きく異なることがあります。

●グローバル農業関連株式マザーファンド

～農業関連分野の生産性向上に資する世界の株式に厳選投資～

世界各国(日本およびエマージング諸国を含む)の株式

【ステップ1】投資候補銘柄の選定

- ・ 種苗・農業化学、農産物の生産・加工・流通、農業関連設備、農林畜産業の関連分野等の業態に分類される企業
- ・ 中長期的に農業関連分野からの売上げが、当該企業全体の売上げに影響を与えるとウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが判断した企業

世界の農業関連銘柄群(農業関連分野の生産性向上に資する企業が中心)

【ステップ2】個別銘柄のボトムアップリサーチ

- ・ さまざまな観点から企業のファンダメンタルズを調査、分析(利益成長、財務諸表分析、配当利回り等)

投資候補銘柄の選定

【ステップ3】売買ルールに基づいた運営

- ・ 株価の割高、割安分析(相対比較を含む)等を実施し、組入比率を決定

ポートフォリオの構築・メンテナンス(40～60銘柄程度)

- ❗ 上記の条件を満たす企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。
- ❗ ファンドは、実質的に特定のテーマ・業種に絞って投資を行いますので、これらの動向によっては、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。
- ❗ ファンドは、40～60銘柄程度の株式に投資を行うため、世界の株式市場全体に幅広く分散投資した場合に比べて、価格変動が大きくなる場合があります。

- ❗ 上記の各運用プロセスは銘柄選定等の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。なお、今後、変更される場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<http://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

為替対応方針

原則として、為替ヘッジを行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

分配方針

毎月の決算時に分配を行います。

- 毎月の決算時(19日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



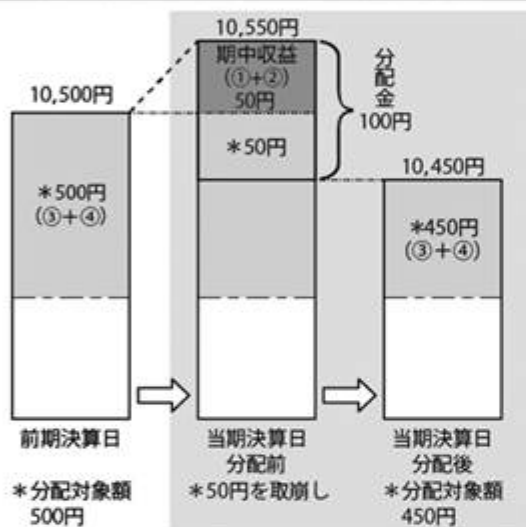
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

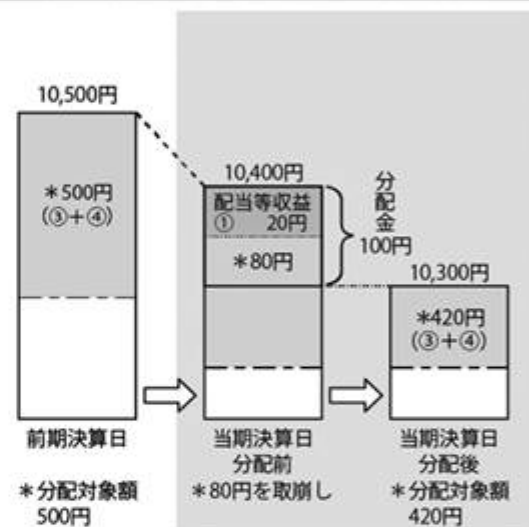
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



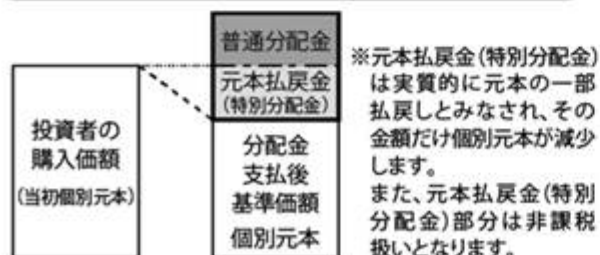
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

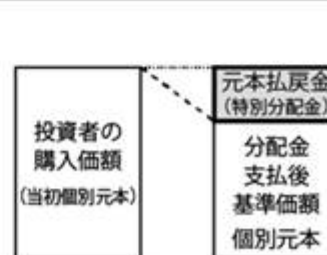
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の40%以下とします。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

<ブラジル債券に投資した場合における課税の影響について>

海外からのブラジル債券投資について、債券の購入時に発生する為替取引に対して、金融取引税が課せられる場合がありますが、2016年4月末現在、税率は0%となっています。
金融取引税が課せられる場合、税金相当額はファンド全体で負担するため、全受益者にご負担いただくこととなります。なお、今後税制および税率は変更される場合があります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成23年6月6日 設定日、信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）		
お申込金 収益分配金、解約代金等		
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。	再委託先 コロニアル・ファーストステート・アセットマネジメント（オーストラリア）リミテッド
お申込金 収益分配金、解約代金等		
受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスター トラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJ国際投信株式会社	委託会社から世界資源株マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受け、運用の指図を行います。
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。	再委託先 ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
投資 損益		委託会社からグローバル農業関連株式マザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限の委託を受け、運用の指図を行います。
マザーファンド		
投資 損益		
有価証券等		

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成28年4月末現在）

・沿革

- 平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
 平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成28年4月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	107,855株	51.0%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	71,969株	34.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,757株	15.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

資源関連国債マザーファンド受益証券、世界資源株マザーファンド受益証券およびグローバル農業関連株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

資源関連国債マザーファンド受益証券、世界資源株マザーファンド受益証券およびグローバル農業関連株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、資源国の通貨建て公社債ならびにわが国を含む世界各国の資源関連および農業関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお資源国とは、エネルギー資源、鉱物資源、食糧・食料資源等を産出する国で、その資源がその国の経済、あるいは世界の経済に影響を与えると委託会社が判断した国です。

各マザーファンド受益証券への資金配分は、信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。

- 資源関連国債マザーファンド受益証券 ……75%
 世界資源株マザーファンド受益証券 ……12.5%
 グローバル農業関連株式マザーファンド受益証券 ……12.5%

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、実質組入比率の調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限り、）
 - a. 有価証券先物取引等
 - b. スワップ取引
 - c. 金利先渡取引および為替先渡取引
 - ハ. 約束手形
 - ニ. 金銭債権
 2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形
- 有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とする資源関連国債マザーファンド、世界資源株マザーファンドおよびグローバル農業関連株マザーファンド(「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。)の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
6. 資産の流動化に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。)
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。)で16. で定めるもの以外のもの
16. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。)または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
18. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。)
19. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
22. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
24. 外国の者に対する権利で23. の有価証券の性質を有するもの

なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン

- 4．手形割引市場において売買される手形
 - 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6．外国の者に対する権利で5．の権利の性質を有するもの
- その他の投資対象
信託約款に定める次に掲げるもの。
・外国為替予約取引

<マザーファンドの概要>

資源関連国債マザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

世界の資源国の通貨建て公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお資源国とは、エネルギー資源、鉱物資源、食糧・食料資源等を産出する国で、その資源がその国の経済、あるいは世界の経済に影響を与えると委託会社が判断した国です（以下同じ。）。

投資態度

世界の資源国の通貨建ての国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を主要投資対象とし、主として利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

投資にあたっては、信用状況、経済環境、取引規制等を総合的に勘案のうえ、投資対象通貨を複数選定します。

投資対象通貨は3通貨を原則とし、各国通貨建て公社債の投資割合は、それぞれ概ね3分の1ずつとします。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。ただし、組入比率の調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

金利先渡取引および為替先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

世界資源株マザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の成長をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

世界各国（除く日本）の資源関連の株式等を主要投資対象とします。

投資態度

主として世界各国（除く日本）の資源関連の株式等へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。

組入れにあたっては、個別銘柄選択を重視し、埋蔵資源量、生産コスト、財務内容、マネジメント、成長性など企業のクオリティに着目して決定します。

運用の指図に関する権限は、コロニアル・ファーストステート・アセットマネジメント(オーストラリア)リミテッドに委託します。(注)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(注)運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

(投資制限)

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。

外国為替予約取引は為替変動リスクを回避するため行うことができます。

グローバル農業関連株式マザーファンド

(基本方針)

この投資信託は、信託財産の成長をめざして運用を行います。

(運用方法)

投資対象

わが国を含む世界各国の農業関連の株式等を主要投資対象とします。

投資態度

わが国を含む世界各国の株式等の中から、原則として農業関連の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

組入れにあたっては、主に農業関連分野の生産性向上に資する企業の中から、収益性、成長性、割安度等を勘案し、投資銘柄を選別します。

株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限を、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。(注)

株式の組入比率は、原則として高位を維持します。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(注)運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

(投資制限)

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

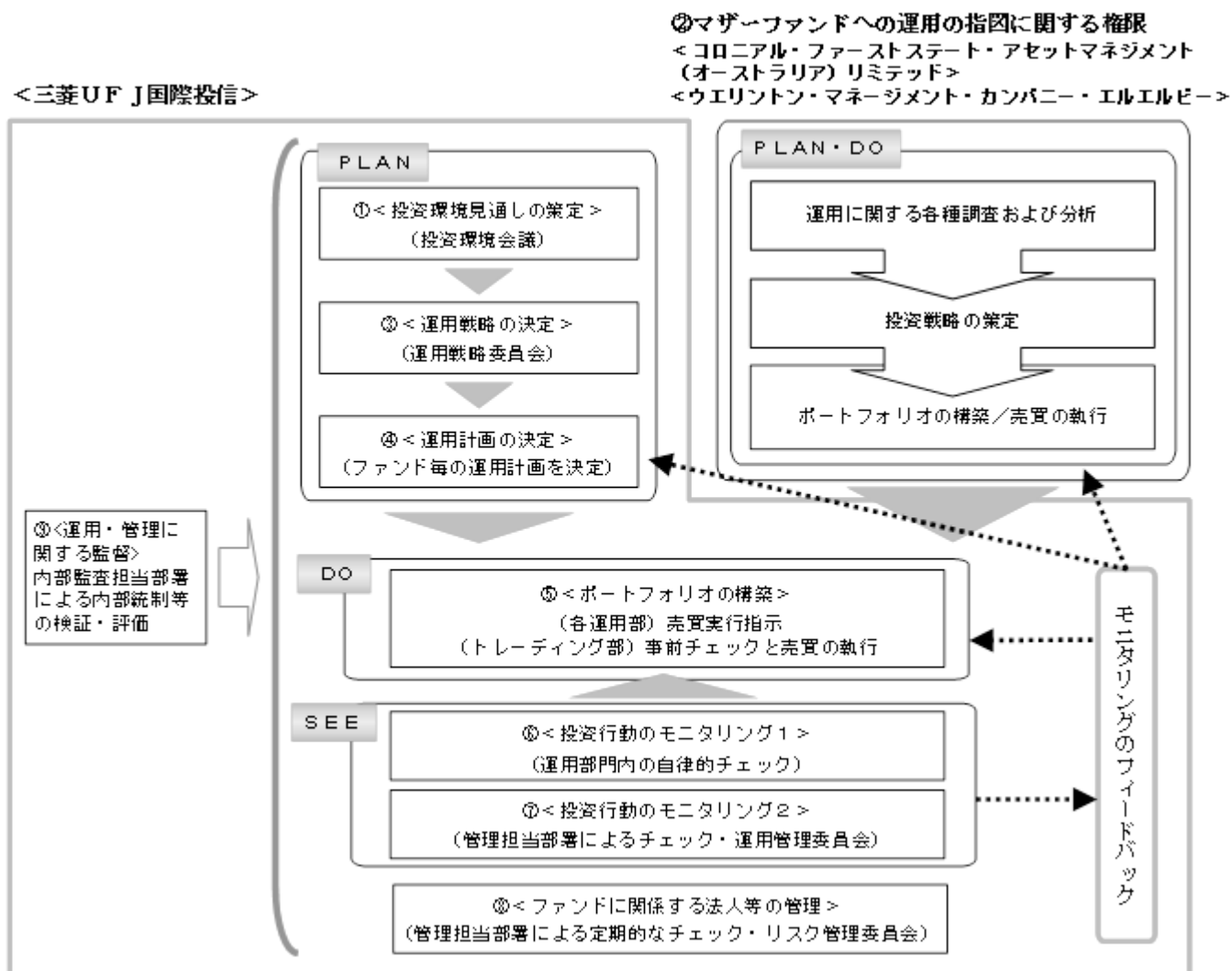
外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。

外国為替予約取引は為替変動リスクを回避するため行うことができます。

（３）【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用の指図に関する権限の委託

当ファンドは、資源関連国債マザーファンド、世界資源株マザーファンドおよびグローバル農業関連株式マザーファンドを主要投資対象としています。このうち世界資源株マザーファンドについては、運用の指図に関する権限を、コロニアル・ファーストステート・アセットマネジメント（オーストラリア）リミテッドに、グローバル農業関連株式マザーファンドについては、株式等の運用の指図に関する権限を、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーにそれぞれ委託しています（上記2社を「再委託先」といいます。）。再委託先は与えられた運用の指図に関する権限の範囲内で投資戦略を策定し、ポートフォリオの構築を行います。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

委託会社の運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。再委託先の投資行動については、各運用部の担当ファンドマネージャーが日々再委託先の運用の適切性を確認しています。

投資行動のモニタリング2

委託会社では、運用部門から独立した管理担当部署が、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて委託会社の運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。その内容は更に運用部門から再委託先に還元されます。

ファンドに係る法人等の管理

再委託先、受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

（4）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。ただし、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（5）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

株式

a. 委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の40を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

新株引受権証券および新株予約権証券

a. 委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している

場合を除きます。)な投資信託証券をいいます。)を除きます。以下において同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式等

- a. 委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- c. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- d. c. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（ に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使により取得可能な株券

6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(5.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a.の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. b.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- d. b.の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

金利先渡取引および為替先渡取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。)については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・ 同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式、公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能

性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まることがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・海外からのブラジル債券への投資について、債券の購入時に発生する為替取引に対し金融取引税が課せられる場合があります、その場合は当ファンドの基準価額の引き下げ要因となります。なお、今後税制および税率は変更される場合があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

なお、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行うことにより、ファンドの投資リスクを適切に管理するよう努めています。

具体的な委託会社および再委託先における投資リスクに対する管理体制および委託会社での再委託先の確認体制は、以下の通りです。

〔委託会社の投資リスクに対する管理体制〕

価格変動リスク・為替変動リスク

価格変動リスク・為替変動リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、価格変動リスク・為替変動リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、価格変動リスク・為替変動リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

〔コロニアル・ファーストステート・アセットマネジメント（オーストラリア）リミテッドの投資リスクに対する管理体制〕

リスク管理およびコンプライアンスの機能は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部門によって実施しております。同部門により、全てのファンドについて投資ガイドライン違反やリスク管理指標からの逸脱がないかどうかのチェックを行っています。

また、このほかに、投資ガイドラインなどに関するチェックの機能としては、証券売買システムにより売買執行前および執行後のモニタリングを行いチェックします。

〔ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの投資リスクに対する管理体制〕

リスク管理およびコンプライアンスの機能は、運用部門から独立したグローバル・コンプライアンスおよびオペレーション・リスク管理部門によって実施しております。同部門により、全てのファンドについて投資ガイドライン違反やリスク管理指標からの逸脱がないかどうかのチェックを行っています。

また、このほかに、投資ガイドラインなどに関するチェックの機能としては、コンプライアンス・スクリーニング・システムにより売買執行前および執行後のモニタリングを行いチェックします。

〔委託会社における再委託先に対する確認体制〕

委託会社と再委託先の間で、再委託先がファンド運用コンセプトを維持し、適切に投資リスク管理が図られるよう運用指図権限委託契約として委託内容を定めています。また、委託会社は再委託先に対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っています。

また、再委託先からの定期的なデ・タ還元を受け、価格変動、為替変動、信用、流動性の各リスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しています。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2012年6月～2016年4月です。

基準価額(分配金再投資)は、2011年6月末～2016年4月末です。



●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2011年5月末～2016年4月末)

ファンドの年間騰落率は、2012年6月～2016年4月です。



(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ・年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIロクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPMorgan GBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPMorgan GBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×3.24%（税抜3%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はかかりません。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年1.35%（税抜年1.25%）

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 ×（保有日数 / 365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.648% （税抜年0.6%）	年0.648% （税抜年0.6%）	年0.054% （税抜年0.05%）

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

再委託先が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から、世界資源株マザーファンドについては毎年4・10月の各20日（休業日の場合は翌営業日）から15営業日以内ならびに信託終了のとき、グローバル農業関連株式マザーファンドについては毎年5・11月の各15日（休業日の場合は翌営業日）および信託終了のときから15営業日以内に支払われ、その報酬額は、計算期間を通じて毎日、各マザーファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た金額とします。

(世界資源株マザーファンド)

マザーファンドの純資産総額	
100億円未満の部分	年0.75%
100億円以上200億円未満の部分	年0.65%
200億円以上の部分	年0.6%

(グローバル農業関連株式マザーファンド)

年0.8%

(4)【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、世界資源株マザーファンドおよびグローバル農業関連株マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等、外国での資産の保管等に要する費用等が含まれます。

海外からのブラジル債券投資について、債券の購入時に発生する為替取引に対し金融取引税が課せられる場合があります、その場合はファンドの信託財産を通じて間接的に金融取引税をご負担いただくこととなります。

（＊）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。なお、当ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

費用または費用を対価とする役務の内容について

費用名	直接・間接	説明
申込手数料	直接	商品および投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等の対価
換金（解約）手数料	直接	商品の換金に関する事務手続等の対価
信託財産留保額	直接	信託期間の途中で換金する場合に、換金に必要な費用を賄うため換金代金から控除され、信託財産中に留保される額
信託報酬	間接	（委託会社（再委託先への報酬を含む場合があります。）） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価（販売会社） 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の説明・情報提供等の対価（受託会社） 投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
監査報酬	間接	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
売買委託手数料	間接	有価証券等を売買する際に発生する費用
保管費用 （カストディアン）	間接	外国での資産の保管等に要する費用

上記は一般的な用語について説明したものです。

受益者が直接的に負担する費用か、間接的に負担する費用かの区別です。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成28年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成28年4月28日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	334,638,857	99.69
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,026,432	0.31
純資産総額		335,665,289	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成28年4月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	資源関連国債マザーファンド	親投資信託 受益証券		210,388,562	1.1683	245,798,625		74.14
					1.1828	248,847,591		
日本	世界資源株マザーファンド	親投資信託 受益証券		42,635,669	0.9820	41,868,227		13.02
日本	グローバル農業関連株式マ ザーファンド	親投資信託 受益証券		41,039,105	0.9898	40,620,507		12.54
					1.0256	42,089,706		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成28年4月28日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.69
合計	99.69

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成28年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成23年7月19日)	718,504,535 (分配付) 718,504,535 (分配落)	9,767 (分配付) 9,767 (分配落)
第2計算期間末日 (平成23年8月19日)	887,985,241 (分配付) 887,985,241 (分配落)	9,256 (分配付) 9,256 (分配落)
第3計算期間末日 (平成23年9月20日)	943,347,641 (分配付) 940,723,905 (分配落)	8,989 (分配付) 8,964 (分配落)
第4計算期間末日 (平成23年10月19日)	856,845,004 (分配付) 854,415,562 (分配落)	8,817 (分配付) 8,792 (分配落)
第5計算期間末日 (平成23年11月21日)	831,131,093 (分配付) 828,765,206 (分配落)	8,782 (分配付) 8,757 (分配落)
第6計算期間末日 (平成23年12月19日)	830,181,698 (分配付) 827,790,943 (分配落)	8,681 (分配付) 8,656 (分配落)
第7計算期間末日 (平成24年1月19日)	889,616,378 (分配付) 887,151,806 (分配落)	9,024 (分配付) 8,999 (分配落)
第8計算期間末日 (平成24年2月20日)	931,570,692 (分配付) 929,154,811 (分配落)	9,640 (分配付) 9,615 (分配落)

第9計算期間末日 （平成24年 3月19日）	1,084,707,941（分配付） 1,081,948,774（分配落）	9,828（分配付） 9,803（分配落）
第10計算期間末日 （平成24年 4月19日）	1,142,533,051（分配付） 1,139,514,948（分配落）	9,464（分配付） 9,439（分配落）
第11計算期間末日 （平成24年 5月21日）	1,054,401,211（分配付） 1,051,375,177（分配落）	8,711（分配付） 8,686（分配落）
第12計算期間末日 （平成24年 6月19日）	1,059,995,889（分配付） 1,056,975,030（分配落）	8,772（分配付） 8,747（分配落）
第13計算期間末日 （平成24年 7月19日）	1,085,596,219（分配付） 1,082,572,586（分配落）	8,976（分配付） 8,951（分配落）
第14計算期間末日 （平成24年 8月20日）	1,111,696,823（分配付） 1,108,641,877（分配落）	9,098（分配付） 9,073（分配落）
第15計算期間末日 （平成24年 9月19日）	1,130,019,786（分配付） 1,126,929,414（分配落）	9,141（分配付） 9,116（分配落）
第16計算期間末日 （平成24年10月19日）	1,082,652,748（分配付） 1,079,717,154（分配落）	9,220（分配付） 9,195（分配落）
第17計算期間末日 （平成24年11月19日）	1,031,777,094（分配付） 1,028,973,662（分配落）	9,201（分配付） 9,176（分配落）
第18計算期間末日 （平成24年12月19日）	1,026,289,592（分配付） 1,023,641,955（分配落）	9,691（分配付） 9,666（分配落）
第19計算期間末日 （平成25年 1月21日）	852,127,317（分配付） 850,076,632（分配落）	10,388（分配付） 10,363（分配落）
第20計算期間末日 （平成25年 2月19日）	885,478,968（分配付） 883,427,874（分配落）	10,793（分配付） 10,768（分配落）
第21計算期間末日 （平成25年 3月19日）	842,318,806（分配付） 840,376,406（分配落）	10,841（分配付） 10,816（分配落）
第22計算期間末日 （平成25年 4月19日）	732,039,135（分配付） 730,355,156（分配落）	10,868（分配付） 10,843（分配落）
第23計算期間末日 （平成25年 5月20日）	780,786,661（分配付） 779,058,893（分配落）	11,298（分配付） 11,273（分配落）
第24計算期間末日 （平成25年 6月19日）	645,773,476（分配付） 644,162,419（分配落）	10,021（分配付） 9,996（分配落）
第25計算期間末日 （平成25年 7月19日）	642,359,754（分配付） 640,807,011（分配落）	10,342（分配付） 10,317（分配落）
第26計算期間末日 （平成25年 8月19日）	606,497,108（分配付） 604,944,166（分配落）	9,764（分配付） 9,739（分配落）
第27計算期間末日 （平成25年 9月19日）	615,362,609（分配付） 613,864,120（分配落）	10,266（分配付） 10,241（分配落）
第28計算期間末日 （平成25年10月21日）	593,925,079（分配付） 592,481,797（分配落）	10,288（分配付） 10,263（分配落）
第29計算期間末日 （平成25年11月19日）	585,413,153（分配付） 583,986,611（分配落）	10,259（分配付） 10,234（分配落）
第30計算期間末日 （平成25年12月19日）	535,553,378（分配付） 534,252,655（分配落）	10,293（分配付） 10,268（分配落）
第31計算期間末日 （平成26年 1月20日）	512,204,030（分配付） 510,959,916（分配落）	10,293（分配付） 10,268（分配落）
第32計算期間末日 （平成26年 2月19日）	548,831,973（分配付） 547,480,975（分配落）	10,156（分配付） 10,131（分配落）
第33計算期間末日 （平成26年 3月19日）	504,817,703（分配付） 503,572,027（分配落）	10,131（分配付） 10,106（分配落）
第34計算期間末日 （平成26年 4月21日）	513,313,421（分配付） 512,097,654（分配落）	10,555（分配付） 10,530（分配落）
第35計算期間末日 （平成26年 5月19日）	502,915,321（分配付） 501,728,837（分配落）	10,597（分配付） 10,572（分配落）
第36計算期間末日 （平成26年 6月19日）	499,927,832（分配付） 498,764,334（分配落）	10,742（分配付） 10,717（分配落）
第37計算期間末日 （平成26年 7月22日）	503,706,372（分配付） 502,547,031（分配落）	10,862（分配付） 10,837（分配落）
第38計算期間末日 （平成26年 8月19日）	501,470,580（分配付） 500,319,102（分配落）	10,888（分配付） 10,863（分配落）

第39計算期間末日 (平成26年 9月19日)	505,225,466 (分配付) 504,085,565 (分配落)	11,080 (分配付) 11,055 (分配落)
第40計算期間末日 (平成26年10月20日)	487,622,561 (分配付) 486,469,954 (分配落)	10,577 (分配付) 10,552 (分配落)
第41計算期間末日 (平成26年11月19日)	504,069,772 (分配付) 502,955,376 (分配落)	11,308 (分配付) 11,283 (分配落)
第42計算期間末日 (平成26年12月19日)	482,277,296 (分配付) 481,186,907 (分配落)	11,057 (分配付) 11,032 (分配落)
第43計算期間末日 (平成27年 1月19日)	425,681,875 (分配付) 424,717,118 (分配落)	11,031 (分配付) 11,006 (分配落)
第44計算期間末日 (平成27年 2月19日)	406,993,013 (分配付) 406,049,906 (分配落)	10,789 (分配付) 10,764 (分配落)
第45計算期間末日 (平成27年 3月19日)	389,627,739 (分配付) 388,691,217 (分配落)	10,401 (分配付) 10,376 (分配落)
第46計算期間末日 (平成27年 4月20日)	391,128,508 (分配付) 390,210,627 (分配落)	10,653 (分配付) 10,628 (分配落)
第47計算期間末日 (平成27年 5月19日)	390,910,406 (分配付) 390,009,851 (分配落)	10,852 (分配付) 10,827 (分配落)
第48計算期間末日 (平成27年 6月19日)	369,479,805 (分配付) 368,629,425 (分配落)	10,862 (分配付) 10,837 (分配落)
第49計算期間末日 (平成27年 7月21日)	351,793,272 (分配付) 350,946,130 (分配落)	10,382 (分配付) 10,357 (分配落)
第50計算期間末日 (平成27年 8月19日)	314,569,598 (分配付) 313,783,727 (分配落)	10,007 (分配付) 9,982 (分配落)
第51計算期間末日 (平成27年 9月24日)	267,971,482 (分配付) 267,195,522 (分配落)	8,634 (分配付) 8,609 (分配落)
第52計算期間末日 (平成27年10月19日)	281,388,007 (分配付) 280,617,894 (分配落)	9,135 (分配付) 9,110 (分配落)
第53計算期間末日 (平成27年11月19日)	282,417,453 (分配付) 281,653,245 (分配落)	9,239 (分配付) 9,214 (分配落)
第54計算期間末日 (平成27年12月21日)	260,060,552 (分配付) 259,312,219 (分配落)	8,688 (分配付) 8,663 (分配落)
第55計算期間末日 (平成28年 1月19日)	295,293,223 (分配付) 294,378,526 (分配落)	8,071 (分配付) 8,046 (分配落)
第56計算期間末日 (平成28年 2月19日)	300,885,969 (分配付) 299,970,311 (分配落)	8,215 (分配付) 8,190 (分配落)
第57計算期間末日 (平成28年 3月22日)	325,147,138 (分配付) 324,235,318 (分配落)	8,915 (分配付) 8,890 (分配落)
第58計算期間末日 (平成28年 4月19日)	328,740,409 (分配付) 327,816,544 (分配落)	8,896 (分配付) 8,871 (分配落)
平成27年 4月末日	395,959,808	10,829
5月末日	373,499,446	10,834
6月末日	359,124,417	10,566
7月末日	345,814,920	10,106
8月末日	294,135,817	9,437
9月末日	264,990,747	8,625
10月末日	280,896,057	9,120
11月末日	277,522,606	9,071
12月末日	323,237,535	8,823
平成28年 1月末日	309,954,985	8,452
2月末日	301,741,954	8,287
3月末日	330,688,783	8,982
4月末日	335,665,289	9,041

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	
第2計算期間	
第3計算期間	25円
第4計算期間	25円
第5計算期間	25円
第6計算期間	25円
第7計算期間	25円
第8計算期間	25円
第9計算期間	25円
第10計算期間	25円
第11計算期間	25円
第12計算期間	25円
第13計算期間	25円
第14計算期間	25円
第15計算期間	25円
第16計算期間	25円
第17計算期間	25円
第18計算期間	25円
第19計算期間	25円
第20計算期間	25円
第21計算期間	25円
第22計算期間	25円
第23計算期間	25円
第24計算期間	25円
第25計算期間	25円
第26計算期間	25円
第27計算期間	25円
第28計算期間	25円
第29計算期間	25円
第30計算期間	25円
第31計算期間	25円
第32計算期間	25円
第33計算期間	25円
第34計算期間	25円
第35計算期間	25円
第36計算期間	25円
第37計算期間	25円
第38計算期間	25円
第39計算期間	25円
第40計算期間	25円
第41計算期間	25円
第42計算期間	25円
第43計算期間	25円
第44計算期間	25円
第45計算期間	25円
第46計算期間	25円
第47計算期間	25円
第48計算期間	25円
第49計算期間	25円
第50計算期間	25円
第51計算期間	25円
第52計算期間	25円
第53計算期間	25円
第54計算期間	25円
第55計算期間	25円
第56計算期間	25円
第57計算期間	25円

第58計算期間	25円
---------	-----

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	2.33
第2計算期間	5.23
第3計算期間	2.88
第4計算期間	1.63
第5計算期間	0.11
第6計算期間	0.86
第7計算期間	4.25
第8計算期間	7.12
第9計算期間	2.21
第10計算期間	3.45
第11計算期間	7.71
第12計算期間	0.99
第13計算期間	2.61
第14計算期間	1.64
第15計算期間	0.74
第16計算期間	1.14
第17計算期間	0.06
第18計算期間	5.61
第19計算期間	7.46
第20計算期間	4.14
第21計算期間	0.67
第22計算期間	0.48
第23計算期間	4.19
第24計算期間	11.10
第25計算期間	3.46
第26計算期間	5.36
第27計算期間	5.41
第28計算期間	0.45
第29計算期間	0.03
第30計算期間	0.57
第31計算期間	0.24
第32計算期間	1.09
第33計算期間	0.00
第34計算期間	4.44
第35計算期間	0.63
第36計算期間	1.60
第37計算期間	1.35
第38計算期間	0.47
第39計算期間	1.99
第40計算期間	4.32
第41計算期間	7.16
第42計算期間	2.00
第43計算期間	0.00
第44計算期間	1.97
第45計算期間	3.37
第46計算期間	2.66
第47計算期間	2.10
第48計算期間	0.32
第49計算期間	4.19
第50計算期間	3.37
第51計算期間	13.50
第52計算期間	6.10
第53計算期間	1.41
第54計算期間	5.70
第55計算期間	6.83

第56計算期間	2.10
第57計算期間	8.85
第58計算期間	0.06

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	745,926,779	10,317,788	735,608,991
第2計算期間	241,233,145	17,523,326	959,318,810
第3計算期間	165,175,872	75,000,000	1,049,494,682
第4計算期間	37,855,623	115,573,227	971,777,078
第5計算期間	61,715,096	87,137,020	946,355,154
第6計算期間	35,304,404	25,357,181	956,302,377
第7計算期間	43,911,999	14,385,568	985,828,808
第8計算期間	27,543,428	47,019,481	966,352,755
第9計算期間	215,380,643	78,066,203	1,103,667,195
第10計算期間	111,748,603	8,174,461	1,207,241,337
第11計算期間	27,038,481	23,866,043	1,210,413,775
第12計算期間	12,694,121	14,764,091	1,208,343,805
第13計算期間	12,248,345	11,138,599	1,209,453,551
第14計算期間	25,714,625	13,189,414	1,221,978,762
第15計算期間	31,898,298	17,728,066	1,236,148,994
第16計算期間	6,113,277	68,024,294	1,174,237,977
第17計算期間	13,378,801	66,243,692	1,121,373,086
第18計算期間	16,540,301	78,858,374	1,059,055,013
第19計算期間	15,068,241	253,848,871	820,274,383
第20計算期間	107,539,113	107,375,640	820,437,856
第21計算期間	34,832,560	78,310,196	776,960,220
第22計算期間	17,153,023	120,521,335	673,591,908
第23計算期間	45,881,787	28,366,305	691,107,390
第24計算期間	6,111,111	52,795,671	644,422,830
第25計算期間	9,605,377	32,930,687	621,097,520
第26計算期間	17,701,229	17,621,718	621,177,031
第27計算期間	29,724,964	51,506,290	599,395,705
第28計算期間	12,309,542	34,392,295	577,312,952
第29計算期間	10,178,387	16,874,423	570,616,916
第30計算期間	5,744,299	56,071,808	520,289,407
第31計算期間	4,393,268	27,036,867	497,645,808
第32計算期間	46,401,694	3,647,934	540,399,568
第33計算期間	3,028,732	45,157,630	498,270,670
第34計算期間	4,323,729	16,287,540	486,306,859
第35計算期間	1,727,288	13,440,344	474,593,803
第36計算期間	5,842,934	15,037,259	465,399,478
第37計算期間	7,567,686	9,230,590	463,736,574
第38計算期間	3,701,161	6,846,371	460,591,364
第39計算期間	8,884,391	13,515,089	455,960,666
第40計算期間	21,686,295	16,603,855	461,043,106
第41計算期間	5,751,062	21,035,383	445,758,785
第42計算期間	17,151,796	26,754,840	436,155,741
第43計算期間	3,976,139	54,229,079	385,902,801
第44計算期間	6,184,352	14,844,075	377,243,078
第45計算期間	9,130,427	11,764,554	374,608,951
第46計算期間	26,951,997	34,408,264	367,152,684
第47計算期間	1,482,433	8,412,719	360,222,398
第48計算期間	2,893,162	22,963,418	340,152,142
第49計算期間	2,913,968	4,208,997	338,857,113
第50計算期間	6,073,255	30,581,776	314,348,592

第51計算期間	3,050,677	7,015,168	310,384,101
第52計算期間	2,733,334	5,072,114	308,045,321
第53計算期間	2,121,537	4,483,490	305,683,368
第54計算期間	2,441,009	8,790,792	299,333,585
第55計算期間	70,828,289	4,282,762	365,879,112
第56計算期間	5,978,132	5,593,839	366,263,405
第57計算期間	2,342,245	3,877,292	364,728,358
第58計算期間	5,949,657	1,131,837	369,546,178

< 参考 >

「資源関連国債マザーファンド」

(1) 投資状況

平成28年4月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	ブラジル	87,504,373	35.16
	カナダ	78,724,962	31.63
	オーストラリア	75,435,721	30.31
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		7,190,477	2.90
純資産総額		248,855,533	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成28年4月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
ブラジル	10(IN)BRAZIL NTN-F230101	国債証券		1,350,000.00	2,824.79 2,871.3821	38,134,765 38,763,658	10.000000 2023/01/01	15.58
カナダ	5.75 CAN GOVT 290601	国債証券		280,000.00	12,881.10 12,752.8453	36,067,085 35,707,966	5.750000 2029/06/01	14.35
オーストラリア	5.75 AUST GOVT 220715	国債証券		280,000.00	10,034.68 9,992.4876	28,097,126 27,978,965	5.750000 2022/07/15	11.24
ブラジル	10(IN)BRAZIL NTN-F210101	国債証券		940,000.00	2,916.42 2,957.7561	27,414,358 27,802,907	10.000000 2021/01/01	11.17
オーストラリア	4.75 AUST GOVT 270421	国債証券		265,000.00	10,090.64 9,982.0626	26,740,220 26,452,465	4.750000 2027/04/21	10.63
オーストラリア	4.5 AUST GOVT 200415	国債証券		230,000.00	9,142.80 9,132.3000	21,028,459 21,004,290	4.500000 2020/04/15	8.44
カナダ	2.5 CAN GOVT 240601	国債証券		195,000.00	9,577.99 9,504.4947	18,677,091 18,533,764	2.500000 2024/06/01	7.45
ブラジル	10(IN)BRAZIL NTN-F170101	国債証券		529,000.00	3,131.36 3,138.6866	16,564,908 16,603,652	10.000000 2017/01/01	6.67
カナダ	4.25 CAN GOVT 180601	国債証券		120,000.00	9,386.09 9,363.9444	11,263,308 11,236,733	4.250000 2018/06/01	4.52
カナダ	3.25 CAN GOVT 210601	国債証券		100,000.00	9,786.20 9,733.1940	9,786,205 9,733,194	3.250000 2021/06/01	3.91
ブラジル	10(IN)BRAZIL NTN 180101	国債証券		140,000.00	3,081.37 3,095.8246	4,313,921 4,334,154	10.000000 2018/01/01	1.74
カナダ	2.75 CAN GOVT 160901	国債証券		40,000.00	8,788.22 8,783.2590	3,515,291 3,513,303	2.750000 2016/09/01	1.41

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年4月28日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
国債証券	97.11
合計	97.11

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「世界資源株マザーファンド」

(1) 投資状況

平成28年4月28日現在
(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
株式	カナダ	2,034,216,472	35.36
	オーストラリア	1,101,736,481	19.15
	イギリス	1,093,946,275	19.01
	アメリカ	1,080,905,145	18.79
	香港	103,368,297	1.80
	スウェーデン	70,953,079	1.23
	韓国	34,283,866	0.60
	メキシコ	25,697,783	0.45
	南アフリカ	20,991,084	0.36
	ドイツ	18,905,707	0.33
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		168,148,863	2.92
純資産総額		5,753,153,052	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

平成28年4月28日現在

国 / 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率 (%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)		
オーストラリア	RIO TINTO LTD	株式	素材	106,414	3,957.33	421,115,314		7.47
					4,038.22	429,723,994		
アメリカ	EXXON MOBIL CORP	株式	エネルギー	40,918	9,414.35	385,216,577		6.90
					9,708.48	397,251,789		
オーストラリア	BHP BILLITON LIMITED	株式	素材	214,063	1,559.58	333,848,373		6.10
					1,638.81	350,808,585		
イギリス	GLENCORE PLC	株式	素材	939,047	251.97	236,694,439		3.98
					244.00	229,131,599		
イギリス	BHP BILLITON PLC	株式	素材	142,777	1,460.83	208,664,974		3.67
					1,477.10	210,896,442		
カナダ	FRANCO-NEVADA CORP	株式	素材	25,976	7,587.27	197,087,024		3.30
					7,313.49	189,975,403		
カナダ	GOLDCORP INC	株式	素材	94,190	1,878.07	176,895,658		3.23
					1,970.49	185,600,829		
アメリカ	CHEVRON CORP	株式	エネルギー	15,468	10,832.32	167,554,403		3.06
					11,397.53	176,297,110		
イギリス	RIO TINTO PLC	株式	素材	47,103	3,617.00	170,409,411		2.92
					3,562.78	167,817,777		
カナダ	SILVER WHEATON CORP	株式	素材	73,157	1,889.40	138,223,369		2.64
					2,072.50	151,618,343		
カナダ	LUNDIN MINING CORP	株式	素材	388,411	383.63	149,008,442		2.58
					382.76	148,669,786		
アメリカ	STILLWATER MINING CO	株式	素材	93,421	1,259.93	117,703,920		2.10
					1,295.05	120,984,866		
カナダ	CAMECO CORP	株式	エネルギー	78,822	1,381.96	108,928,969		2.03
					1,479.61	116,626,158		
カナダ	ENBRIDGE INC	株式	エネルギー	25,269	4,618.45	116,703,721		2.03
					4,612.35	116,549,497		
アメリカ	SOUTHERN COPPER CORP	株式	素材	33,921	3,112.51	105,579,451		1.95
					3,315.54	112,466,686		
イギリス	ANTOFAGASTA PLC	株式	素材	144,221	730.41	105,387,672		1.91
					763.59	110,125,746		
カナダ	DETOUR GOLD CORP	株式	素材	53,682	2,160.56	115,983,622		1.91
					2,044.60	109,758,512		
イギリス	RANDGOLD RESOURCES LTD	株式	素材	10,666	10,453.91	111,501,446		1.89
					10,174.82	108,524,672		
香港	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	株式	エネルギー	558,500	188.76	105,423,018		1.80
					185.08	103,368,297		
カナダ	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	株式	素材	124,347	665.25	82,723,047		1.76
					812.61	101,045,715		

イギリス	PETRA DIAMONDS LTD	株式	素材	487,072	189.78 190.17	92,690,551 92,631,304	1.61
アメリカ	SCHLUMBERGER LTD	株式	エネルギー	10,376	8,500.13 8,845.85	88,197,426 91,784,539	1.60
イギリス	FRESNILLO PLC	株式	素材	51,668	1,613.93 1,711.22	83,388,927 88,415,335	1.54
カナダ	TAHOE RESOURCES INC	株式	素材	55,645	1,361.90 1,418.58	75,783,359 78,936,956	1.37
オーストラリア	SOUTH32 LTD	株式	素材	562,929	124.26 135.52	70,187,676 76,290,952	1.33
イギリス	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	株式	エネルギー	26,157	2,878.61 2,896.15	75,295,906 75,754,773	1.32
スウェーデン	BOLIDEN AB	株式	素材	37,590	1,793.98 1,887.55	67,436,008 70,953,079	1.23
アメリカ	CONCHO RESOURCES INC	株式	エネルギー	4,913	11,780.56 13,335.72	57,877,915 65,518,404	1.14
オーストラリア	ALUMINA LTD	株式	素材	501,747	114.25 124.26	57,328,608 62,350,092	1.08
カナダ	LUCARA DIAMOND CORP	株式	素材	213,369	265.05 278.13	56,555,075 59,345,621	1.03

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年4月28日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	エネルギー	29.54
	素材	67.54
合計		97.08

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「グローバル農業関連株式マザーファンド」

(1) 投資状況

平成28年4月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
株式	アメリカ	647,608,469	47.54
	シンガポール	133,573,300	9.80
	スイス	127,451,342	9.36
	カナダ	119,497,759	8.77
	日本	71,358,500	5.24
	イギリス	64,710,408	4.75
	ノルウェー	50,957,030	3.74
	ブラジル	32,928,089	2.42
	タイ	28,557,750	2.10
	インド	20,182,891	1.48
	インドネシア	12,561,220	0.92
	香港	10,505,526	0.77
	イスラエル	8,055,440	0.59
	マレーシア	7,347,315	0.54
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		27,045,155	1.98
純資産総額		1,362,340,194	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成28年4月28日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					下段：評価額			
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
アメリカ	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	株式	素材	35,395	4,820.22 3,708.45	170,634,611 131,260,676		9.63
スイス	SYNGENTA AG-REG	株式	素材	2,830	41,182.53 45,035.81	116,547,014 127,451,342		9.36
アメリカ	MONSANTO CO	株式	素材	12,080	10,188.09 10,316.50	123,074,231 124,623,320		9.15
カナダ	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	株式	素材	40,900	2,361.10 2,013.21	96,569,202 82,340,579		6.04
アメリカ	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	株式	素材	36,100	2,105.00 2,000.74	76,007,847 72,226,804		5.30
シンガ ポール	WILMAR INTERNATIONAL LTD	株式	食品・飲料・ タバコ	241,700	238.73 296.58	57,702,587 71,685,126		5.26
日本	クボタ	株式	機械	43,000	1,981.50 1,659.50	85,204,500 71,358,500		5.24
アメリカ	BUNGE LTD	株式	食品・飲料・ タバコ	9,525	6,939.49 6,635.48	66,098,666 63,202,994		4.64
ノル ウェー	YARA INTERNATIONAL ASA	株式	素材	11,681	5,405.53 4,362.38	63,142,066 50,957,030		3.74
シンガ ポール	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	株式	食品・飲料・ タバコ	1,139,700	29.33 32.99	33,758,196 37,609,416		2.76
アメリカ	ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	株式	食品・飲料・ タバコ	7,810	4,053.06 4,380.12	31,656,202 34,208,756		2.51
アメリカ	MOSAIC CO/THE	株式	素材	10,900	3,535.04 3,132.26	38,532,017 34,141,688		2.51
カナダ	AGRIUM INC	株式	素材	3,500	10,967.63 9,483.65	38,386,705 33,192,797		2.44
アメリカ	ADECOAGRO SA	株式	食品・飲料・ タバコ	24,380	1,192.98 1,196.27	29,084,913 29,165,184		2.14
イギリス	GENUS PLC	株式	医薬品・バイ オテクノロジー ジー・ライフ サイエンス	11,563	2,194.44 2,503.83	25,374,365 28,951,855		2.13
タイ	CHAROEN POKPHAND FOOD- FORGN	株式	食品・飲料・ タバコ	362,500	63.02 78.78	22,846,200 28,557,750		2.10
ブラジル	BRF SA	株式	食品・飲料・ タバコ	17,400	1,717.03 1,536.65	29,880,339 26,737,727		1.96
アメリカ	INGREDION INC	株式	食品・飲料・ タバコ	2,170	10,309.91 11,763.00	22,372,515 25,525,720		1.87
アメリカ	DEERE & CO	株式	資本財	2,700	9,208.02 9,296.92	24,863,320 25,101,690		1.84
アメリカ	BRF SA-ADR	株式	食品・飲料・ タバコ	16,265	1,578.20 1,522.23	25,669,504 24,759,111		1.82
シンガ ポール	FIRST RESOURCES LTD	株式	食品・飲料・ タバコ	160,200	151.55 151.55	24,278,758 24,278,758		1.78
イギリス	TATE & LYLE PLC	株式	食品・飲料・ タバコ	23,081	945.71 958.47	21,828,080 22,122,556		1.62
アメリカ	COCA-COLA CO/THE	株式	食品・飲料・ タバコ	4,435	4,541.45 4,903.63	20,141,352 21,747,599		1.60
アメリカ	LIMONEIRA CO	株式	食品・飲料・ タバコ	8,605	1,679.17 1,949.16	14,449,300 16,772,521		1.23
インド	UPL LTD	株式	素材	18,542	745.70 854.81	13,827,067 15,850,016		1.16
イギリス	PURECIRCLE LTD	株式	食品・飲料・ タバコ	22,151	658.65 615.59	14,618,579 13,635,996		1.00
インドネ シア	ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	株式	食品・飲料・ タバコ	94,000	149.81 133.63	14,082,610 12,561,220		0.92
香港	CHINA AGRI-INDUSTRIES HLDGS	株式	食品・飲料・ タバコ	269,000	41.74 39.05	11,228,732 10,505,526		0.77
アメリカ	JOHN BEAN TECHNOLOGIES CORP	株式	資本財	1,773	5,243.85 5,755.29	9,297,354 10,204,129		0.75
アメリカ	QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	株式	素材	3,900	2,383.77 2,294.87	9,298,816 8,950,002		0.66

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年4月28日現在

株式	種類 / 業種別		投資比率 (%)
	国内	機械	
外国		エネルギー	0.29
		素材	49.99
		資本財	2.59
		商業・専門サービス	0.29
		食品・生活必需品小売り	0.23
		食品・飲料・タバコ	36.17
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.21
		小計	92.78
	合計		

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

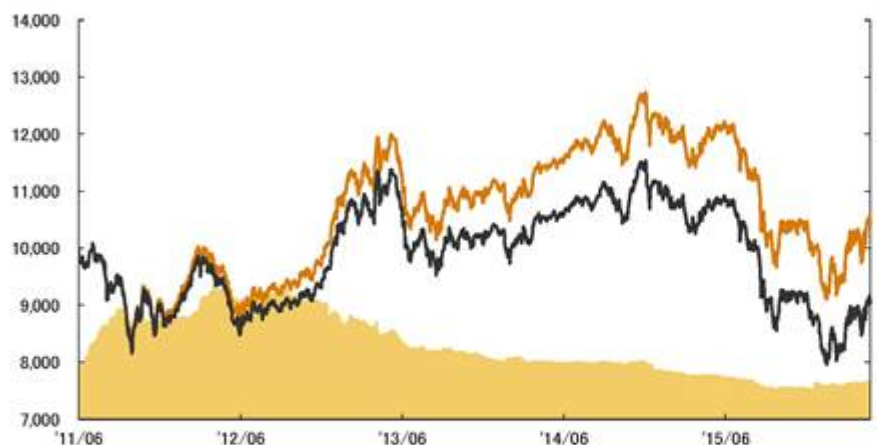
[参考情報]



運用実績

2016年4月28日現在

■基準価額・純資産の推移 2011年6月6日(設定日)～2016年4月28日



● 純資産総額(億円)【右目盛】 ● 基準価額(分配金再投資)【左目盛】 ● 基準価額【左目盛】

- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	9,041円
純資産総額	3.3億円

■分配の推移

2016年 4月	25円
2016年 3月	25円
2016年 2月	25円
2016年 1月	25円
2015年 12月	25円
2015年 11月	25円
直近1年間累計	300円
設定来累計	1,400円

・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	紹介上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	0.7%	カナダドル	30.0%	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	株式	素材	アメリカ	1.2%
外国株式	24.3%	ブラジルレアル	26.4%	SYNGENTA AG-REG	株式	素材	スイス	1.2%
外国債券	72.0%	オーストラリアドル	25.5%	MONSANTO CO	株式	素材	アメリカ	1.1%
		アメリカドル	8.3%	RIO TINTO LTD	株式	素材	オーストラリア	1.0%
		イギリスポンド	3.1%	EXXON MOBIL CORP	株式	エネルギー	アメリカ	0.9%
		円	2.3%	10(IN/BRAZIL NTN-F230101	債券	国債	ブラジル	11.5%
		シンガポールドル	1.2%	5.75 CAN GOVT 290601	債券	国債	カナダ	10.6%
		スイスフラン	1.2%	5.75 AUST GOVT 220715	債券	国債	オーストラリア	8.3%
コールローン他 (負債控除後)	3.0%	その他	2.0%	10(IN/BRAZIL NTN-F210101	債券	国債	ブラジル	8.3%
合計	100.0%	合計	100.0%	4.75 AUST GOVT 270421	債券	国債	オーストラリア	7.9%

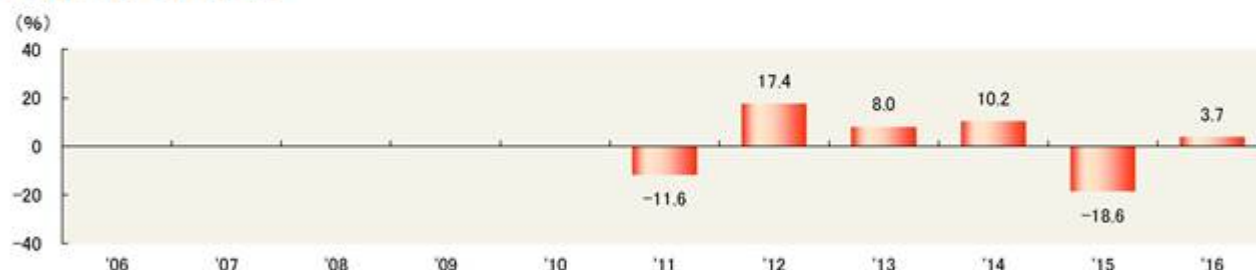
・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

・投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示

・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

・外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■年間収益率の推移



・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算

・2011年は設定日から年末までの、2016年は年初から4月28日までの収益率を表示

・ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。 ただし、以下の日は申込みができません。 ニューヨーク証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行の休業日 ロンドン証券取引所の休業日 ロンドンの銀行の休業日 シドニーの銀行の休業日 サンパウロ証券取引所の休業日 サンパウロの銀行の休業日 その他ニューヨーク、ロンドン、シドニー、サンパウロにおける債券市場の取引停止日
申込単位	販売会社が定める単位
申込価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	申込価額×3.24%（税抜3%）を上限として販売会社が定める手数料率 分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）を選択する場合には、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。

2【換金(解約)手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。 ただし、以下の日は解約の請求ができません。 ニューヨーク証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行の休業日 ロンドン証券取引所の休業日 ロンドンの銀行の休業日 シドニーの銀行の休業日 サンパウロ証券取引所の休業日 サンパウロの銀行の休業日 その他ニューヨーク、ロンドン、シドニー、サンパウロにおける債券市場の取引停止日
解約単位	販売会社が定める単位
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	原則、午後3時までに受け付けた解約請求(当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを)を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして扱います。委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数</p> <p>なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。</p> <p>(注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>(主な評価方法)</p> <p>マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。</p> <p>株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場(外国で取引されているものについては、原則として、外国金融商品市場における計算時に知りうる直近の日の最終相場)で評価します。</p> <p>公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。</p> <p>外貨建資産：原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。</p> <p>外国為替予約取引：原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。</p>
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。</p> <p>また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</p>

(2)【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

(3)【信託期間】

信託期間	<p>平成23年6月6日から平成33年4月19日まで</p> <p>ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。</p>
------	---

(4)【計算期間】

計算期間	<p>原則として、毎月20日から翌月19日まで</p> <p>上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとし、ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。</p>
------	--

(5)【その他】

ファンドの償還条件等	<p>委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。(任意償還)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき <p>このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。</p> <p>委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p>
信託約款の変更等	<p>委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。</p> <p>委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。</p>
ファンドの償還等に関する開示方法	<p>委託会社は、ファンドの任意償還、信託約款の変更または併合(変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。)をしようとする場合には、書面による決議(「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。</p> <p>併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。</p>
反対者の買取請求権	<p>委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。</p>
関係法人との契約の更改	<p>委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。</p> <p>委託会社と再委託先との間で締結された契約の有効期間は、契約締結日から1年間とし、期間満了6ヵ月前までに相手方から書面による契約終了の申出がない限り、本契約は1年間自動的に延長されるものとし、その後もまた同様とします。</p>
運用報告書	<p>委託会社は、毎年4月および10月に終了する計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。</p>
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	<p>委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。</p>

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.am.mufg.jp/ なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	<p>受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。</p> <p>「分配金受取りコース（一般コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 <p>「分配金再投資コース（累積投資コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、課税後、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	<p>受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金（解約）請求権	<p>受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 <p>（「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。）</p>

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成していません。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成27年10月20日から平成28年4月19日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【資源インカム・プラス・ファンド（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [平成27年10月19日現在]	当期 [平成28年4月19日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	750,086	1,175,078
親投資信託受益証券	279,735,680	326,926,054
未収入金	1,158,356	975,395
未収利息	1	-
流動資産合計	281,644,123	329,076,527
資産合計	281,644,123	329,076,527
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	770,113	923,865
未払受託者報酬	10,209	13,400
未払委託者報酬	245,058	321,598
未払利息	-	3
その他未払費用	849	1,117
流動負債合計	1,026,229	1,259,983
負債合計	1,026,229	1,259,983
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 308,045,321	¹ 369,546,178
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 27,427,427	² 41,729,634
（分配準備積立金）	35,914,601	34,286,815
元本等合計	280,617,894	327,816,544
純資産合計	280,617,894	327,816,544
負債純資産合計	281,644,123	329,076,527

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日	当期 自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月19日
営業収益		
受取利息	267	137
有価証券売買等損益	41,539,797	1,271,769
営業収益合計	41,539,530	1,271,906
営業費用		
支払利息	-	4
受託者報酬	90,781	80,998
委託者報酬	1,217,708	1,943,917
その他費用	7,568	6,741
営業費用合計	2,277,057	2,031,660
営業利益又は営業損失()	43,816,587	759,754
経常利益又は経常損失()	43,816,587	759,754
当期純利益又は当期純損失()	43,816,587	759,754
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,258,319	6,092
期首剰余金又は期首欠損金()	23,057,943	27,427,427
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,386,397	3,582,457
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	719,544	3,582,457
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	666,853	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,383,478	11,940,237
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,866,715	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	516,763	11,940,237
分配金	2,493,021	2,517,581
期末剰余金又は期末欠損金()	27,427,427	41,729,634

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成27年10月19日現在]	当期 [平成28年4月19日現在]
1 期首元本額	367,152,684円	308,045,321円
期中追加設定元本額	19,146,829円	89,660,869円
期中一部解約元本額	78,254,192円	28,160,012円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	27,427,427円	41,729,634円
3 受益権の総数	308,045,321口	369,546,178口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9110円 (9,110円)	0.8871円 (8,871円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期(自平成27年4月21日 至平成27年10月19日)

1 運用に係る権限を委託するための費用

「世界資源株マザーファンド」および「グローバル農業関連株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属するこれら親投資信託の信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

世界資源株マザーファンド

信託財産の純資産総額

100億円未満の部分 年10,000分の75

100億円以上200億円未満の部分 年10,000分の65

200億円以上の部分 年10,000分の60

グローバル農業関連株式マザーファンド

信託財産の純資産総額

年10,000分の80

2 分配金の計算過程

(自平成27年4月21日 至平成27年5月19日)		
費用控除後の配当等収益額	A	866,755円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	37,898,463円
分配準備積立金額	D	41,769,777円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	80,534,995円
当ファンドの期末残存口数	F	360,222,398口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,235円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	900,555円

(自平成27年5月20日 至平成27年6月19日)		
費用控除後の配当等収益額	A	544,649円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	36,115,157円
分配準備積立金額	D	39,084,702円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	75,744,508円
当ファンドの期末残存口数	F	340,152,142口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,226円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	850,380円

(自平成27年6月20日 至平成27年7月21日)		
費用控除後の配当等収益額	A	4,783,384円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	36,329,735円
分配準備積立金額	D	38,300,543円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	79,413,662円
当ファンドの期末残存口数	F	338,857,113口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,343円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	847,142円

（自平成27年7月22日 至 平成27年8月19日）		
費用控除後の配当等収益額	A	336,204円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	34,402,095円
分配準備積立金額	D	38,486,340円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	73,224,639円
当ファンドの期末残存口数	F	314,348,592口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,329円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金額	I=F*H/10,000	785,871円

（自平成27年8月20日 至 平成27年9月24日）		
費用控除後の配当等収益額	A	388,028円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	34,335,717円
分配準備積立金額	D	37,192,486円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	71,916,231円
当ファンドの期末残存口数	F	310,384,101口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,316円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金額	I=F*H/10,000	775,960円

（自平成27年9月25日 至 平成27年10月19日）		
費用控除後の配当等収益額	A	480,630円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	34,402,339円
分配準備積立金額	D	36,204,084円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	71,087,053円
当ファンドの期末残存口数	F	308,045,321口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,307円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金額	I=F*H/10,000	770,113円

当期（自平成27年10月20日 至 平成28年4月19日）

1 運用に係る権限を委託するための費用

「世界資源株マザーファンド」および「グローバル農業関連株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属するこれら親投資信託の信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

世界資源株マザーファンド

信託財産の純資産総額	
100億円未満の部分	年10,000分の75
100億円以上200億円未満の部分	年10,000分の65
200億円以上の部分	年10,000分の60

グローバル農業関連株式マザーファンド

信託財産の純資産総額	年10,000分の80
------------	-------------

2 分配金の計算過程

（自平成27年10月20日 至 平成27年11月19日）		
費用控除後の配当等収益額	A	502,541円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	34,384,959円
分配準備積立金額	D	35,394,339円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	70,281,839円
当ファンドの期末残存口数	F	305,683,368口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,299円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金額	I=F*H/10,000	764,208円

(自 平成27年11月20日 至 平成27年12月21日)		
費用控除後の配当等収益額	A	171,741円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	33,948,609円
分配準備積立金額	D	34,127,444円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	68,247,794円
当ファンドの期末残存口数	F	299,333,585口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,279円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	748,333円

(自 平成27年12月22日 至 平成28年1月19日)		
費用控除後の配当等収益額	A	4,108,931円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	49,401,101円
分配準備積立金額	D	33,160,921円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	86,670,953円
当ファンドの期末残存口数	F	365,879,112口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,368円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	914,697円

(自 平成28年1月20日 至 平成28年2月19日)		
費用控除後の配当等収益額	A	559,575円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	50,047,011円
分配準備積立金額	D	35,805,129円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	86,411,715円
当ファンドの期末残存口数	F	366,263,405口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,359円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	915,658円

(自 平成28年2月20日 至 平成28年3月22日)		
費用控除後の配当等収益額	A	919,898円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	50,067,229円
分配準備積立金額	D	35,074,292円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	86,061,419円
当ファンドの期末残存口数	F	364,728,358口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,359円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	911,820円

(自 平成28年3月23日 至 平成28年4月19日)		
費用控除後の配当等収益額	A	236,318円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	51,303,969円
分配準備積立金額	D	34,974,362円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	86,514,649円
当ファンドの期末残存口数	F	369,546,178口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,341円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	923,865円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 (自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日)	当期 (自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月19日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>親投資信託受益証券は、外貨の決済のために為替予約取引を利用してしております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> <p>親投資信託受益証券は、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。</p>	同 左 同 左 同 左 同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成27年10月19日現在]	当期 [平成28年4月19日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 [平成27年10月19日現在]	当期 [平成28年4月19日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	16,287,903	617,570
合計	16,287,903	617,570

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
----	----	----	-----	----

親投資信託受益証券	世界資源株マザーファンド	43,261,734	42,483,022	
	グローバル農業関連株式マザーファンド	40,890,709	40,469,534	
	資源関連国債マザーファンド	208,845,659	243,973,498	
	親投資信託受益証券 小計	292,998,102	326,926,054	
合計		292,998,102	326,926,054	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。
貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「資源関連国債マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成27年10月19日現在]	[平成28年4月19日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	4,481,424	2,579,168
コール・ローン	823,442	1,171,867
国債証券	200,206,465	238,772,718
未収利息	1,538,031	1,708,299
前払費用	36,036	160,173
流動資産合計	207,085,398	244,392,225
資産合計	207,085,398	244,392,225
負債の部		
流動負債		
未払解約金		427,888
未払利息		2
その他未払費用		1
流動負債合計		427,891
負債合計		427,891
純資産の部		
元本等		
元本	1	183,061,809
剰余金		208,845,659
剰余金又は欠損金()		24,023,589
元本等合計		207,085,398
純資産合計		243,964,334
負債純資産合計		207,085,398

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年4月20日から10月19日まで、および10月20日から翌年4月19日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成27年10月19日現在]	[平成28年4月19日現在]
1 期首		
期首元本額	平成27年4月21日 227,527,873円	平成27年10月20日 183,061,809円
期首からの追加設定元本額	1,730,781円	42,695,335円
期首からの一部解約元本額	46,196,845円	16,911,485円
元本の内訳*		
資源インカム・プラス・ファンド(毎月決算型)	183,061,809円	208,845,659円
(合計)	183,061,809円	208,845,659円
2 受益権の総数	183,061,809口	208,845,659口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1312円 (11,312円)	1.1682円 (11,682円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成27年4月21日 至平成27年10月19日)	(自平成27年10月20日 至平成28年4月19日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

3 金融商品に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左
	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成27年10月19日現在]	[平成28年4月19日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	[平成27年10月19日現在]	[平成28年4月19日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	7,006,869	8,389,064
合計	7,006,869	8,389,064

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨		券面総額	評価額	備考
種 類	銘 柄			
カナダドル				
国債証券	2.5 CAN GOVT 240601	195,000.00	214,211.40	
	2.75 CAN GOVT 160901	40,000.00	40,317.60	
	3.25 CAN GOVT 210601	100,000.00	112,240.00	
	4.25 CAN GOVT 180601	120,000.00	129,181.20	
	5.75 CAN GOVT 290601	280,000.00	413,660.80	
国債証券 小 計		735,000.00	(77,771,740)	
カナダドル 小 計		735,000.00	909,611.00 (77,771,740)	
オーストラリアドル				
国債証券	4.5 AUST GOVT 200415	230,000.00	252,139.80	
	4.75 AUST GOVT 270421	265,000.00	320,626.15	
	5.75 AUST GOVT 220715	280,000.00	336,896.00	
国債証券 小 計		775,000.00	909,661.95 (77,157,526)	
オーストラリアドル 小 計		775,000.00	909,661.95 (77,157,526)	
ブラジルレアル				
国債証券	10 (IN)BRAZIL NTN 180101	140,000.00	138,711.30	
	10(IN)BRAZIL NTN-F170101	529,000.00	532,633.70	
	10(IN)BRAZIL NTN-F210101	940,000.00	881,490.64	
	10(IN)BRAZIL NTN-F230101	1,350,000.00	1,226,198.25	
国債証券 小 計		2,959,000.00	2,779,033.89 (83,843,452)	

ブラジルレアル 小計	2,959,000.00	2,779,033.89 (83,843,452)	
合 計		238,772,718 (238,772,718)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
カナダドル	国債証券 5銘柄	100.00%	32.57%
オーストラリアドル	国債証券 3銘柄	100.00%	32.31%
ブラジルレアル	国債証券 4銘柄	100.00%	35.11%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「世界資源株マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成27年10月19日現在]	[平成28年4月19日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	96,887,105	180,554,078
株式	6,121,457,025	5,333,325,990
派生商品評価勘定	33,560	230,269
未収入金	22,009,200	42,730,834
未収配当金	4,536,722	1,426,993
未収利息	157	
流動資産合計	6,244,923,769	5,558,268,164
資産合計	6,244,923,769	5,558,268,164
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	8,326	924,017
未払金		30,471,871
未払解約金	1,158,356	4,547,507
未払利息		461
その他未払費用		171
流動負債合計	1,166,682	35,944,027
負債合計	1,166,682	35,944,027
純資産の部		
元本等		
元本 1	5,932,623,751	5,623,729,191
剰余金		
剰余金又は欠損金() 2	311,133,336	101,405,054
元本等合計	6,243,757,087	5,522,324,137
純資産合計	6,243,757,087	5,522,324,137
負債純資産合計	6,244,923,769	5,558,268,164

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年4月20日から10月19日まで、および10月20日から翌年4月19日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成27年10月19日現在]	[平成28年4月19日現在]
1 期首		
期首元本額	平成27年4月21日 6,579,868,547円	平成27年10月20日 5,932,623,751円
期首からの追加設定元本額	81,694,411円	201,511,958円
期首からの一部解約元本額	728,939,207円	510,406,518円
元本の内訳*		
世界資源株ファンド	4,145,582,445円	3,798,695,166円
三菱UFJ ワールド資源株オープン(3ヵ月決算型)	1,751,557,328円	1,781,772,291円
資源インカム・プラス・ファンド(毎月決算型)	35,483,978円	43,261,734円
(合計)	5,932,623,751円	5,623,729,191円
2 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。		101,405,054円
3 受益権の総数	5,932,623,751口	5,623,729,191口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0524円 (10,524円)	0.9820円 (9,820円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	（自平成27年4月21日 至平成27年10月19日）	（自平成27年10月20日 至平成28年4月19日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成27年10月19日現在]	[平成28年4月19日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成27年10月19日現在]	[平成28年4月19日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	1,127,584,754	117,657,121
合計	1,127,584,754	117,657,121

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	[平成27年10月19日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	オーストラリアドル	8,324,737		8,291,177	33,560
	南アフリカランド	276,181		284,507	8,326
	合計	8,600,918		8,575,684	25,234

区分	種類	[平成28年4月19日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	30,244,803		30,561,686	316,883
	カナダドル	24,108,996		24,716,130	607,134
	買建				
	韓国ウォン	21,639,214		21,869,483	230,269
	合計	75,993,013		77,147,299	693,748

（注）時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(口) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル					
	CHEVRON CORP	15,468	98.700000	1,526,691.60	
	CONCHO RESOURCES INC	4,913	107.340000	527,361.42	
	CORE LABORATORIES N.V.	2,805	113.560000	318,535.80	
	EXXON MOBIL CORP	40,918	85.780000	3,509,946.04	
	MEMORIAL RESOURCE DEVELOPMEN	24,745	12.950000	320,447.75	
	SCHLUMBERGER LTD	10,376	77.450000	803,621.20	
	SOUTHERN COPPER CORP	33,921	28.360000	961,999.56	
	STILLWATER MINING CO	93,421	11.480000	1,072,473.08	
	VALERO ENERGY CORP	5,578	60.710000	338,640.38	
	アメリカドル 小計	232,145		9,379,716.83 (1,023,514,700)	
カナダドル					
	AGNICO EAGLE MINES LTD	11,667	51.300000	598,517.10	
	ARC RESOURCES LTD	32,615	18.280000	596,202.20	
	BANKERS PETROLEUM LTD	119,649	1.800000	215,368.20	
	CAMECO CORP	78,822	15.850000	1,249,328.70	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	12,797	37.570000	480,783.29	
	CAPSTONE MINING CORP	205,245	0.650000	133,409.25	
	COPPER MOUNTAIN MINING CORP	174,913	0.500000	87,456.50	
	DENISON MINES CORP	292,905	0.840000	246,040.20	
	DETOUR GOLD CORP	53,682	24.780000	1,330,239.96	
	DOMINION DIAMOND CORP	6,354	13.860000	88,066.44	
	ELDORADO GOLD CORP	61,340	4.790000	293,818.60	
	ENBRIDGE INC	25,269	52.970000	1,338,498.93	
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	124,347	7.630000	948,767.61	
	FRANCO-NEVADA CORP	25,976	87.020000	2,260,431.52	
	GIBSON ENERGY INC	28,817	16.920000	487,583.64	
	GOLDCORP INC	94,190	21.540000	2,028,852.60	
	HUBBAY MINERALS INC	95,628	4.670000	446,582.76	
	IC POTASH CORP	342,005	0.065000	22,230.32	
	KENNADY DIAMONDS INC	15,824	3.600000	56,966.40	
	LUCARA DIAMOND CORP	213,369	3.040000	648,641.76	
	LUNDIN MINING CORP	388,411	4.400000	1,709,008.40	
	MAG SILVER CORP	26,900	14.050000	377,945.00	
	MOUNTAIN PROVINCE DIAMONDS	118,823	5.400000	641,644.20	
	OCEANAGOLD CORP	104,270	4.090000	426,464.30	
	PEYTO EXPLORATION & DEV CORP	8,740	30.990000	270,852.60	
	PRAIRIESKY ROYALTY LTD	24,534	23.780000	583,418.52	
	PRETIUM RESOURCES INC	66,000	8.510000	561,660.00	
	SEVEN GENERATIONS ENERGY - A	3,643	20.920000	76,211.56	
	SILVER WHEATON CORP	73,157	21.670000	1,585,312.19	
	SUNCOR ENERGY INC	14,612	36.220000	529,246.64	
	TAHOE RESOURCES INC	55,645	15.620000	869,174.90	
	TOREX GOLD RESOURCES INC	197,553	1.880000	371,399.64	
	TREVALI MINING CORP	596,971	0.500000	298,485.50	
	TURQUOISE HILL RESOURCES LTD	19,998	3.590000	71,792.82	
	WHITECAP RESOURCES INC	52,543	8.990000	472,361.57	
	カナダドル 小計	3,767,214		22,402,763.82 (1,915,436,306)	
オーストラリアドル					
	ALUMINA LTD	501,747	1.370000	687,393.39	

BERKELEY ENERGIA LTD	417,019	0.535000	223,105.16	
BHP BILLITON LIMITED	214,063	18.700000	4,002,978.10	
ILUKA RESOURCES LTD	46,997	5.730000	269,292.81	
INDEPENDENCE GROUP NL	109,644	3.090000	338,799.96	
MINERAL DEPOSITS LTD	178,570	0.330000	58,928.10	
OIL SEARCH LTD	62,107	6.220000	386,305.54	
RIO TINTO LTD	106,414	47.450000	5,049,344.30	
SANDFIRE RESOURCES NL	54,419	5.240000	285,155.56	
SOUTH32 LTD	562,929	1.495000	841,578.85	
SUNDANCE ENERGY AUSTRALIA LT	453,783	0.175000	79,412.02	
WESTERN AREAS LTD	172,790	2.410000	416,423.90	
オーストラリアドル 小計	2,880,482		12,638,717.69 (1,072,016,034)	
イギリスポンド				
ANTOFAGASTA PLC	144,221	4.582000	660,820.62	
BHP BILLITON PLC	142,777	9.164000	1,308,408.42	
FRESNILLO PLC	51,668	10.120000	522,880.16	
GLENCORE PLC	939,047	1.580500	1,484,163.78	
PETRA DIAMONDS LTD	460,803	1.192500	549,507.57	
RANDGOLD RESOURCES LTD	10,666	65.550000	699,156.30	
RIO TINTO PLC	47,103	22.685000	1,068,531.55	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	3,689	18.040000	66,549.56	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	26,157	18.050000	472,133.85	
イギリスポンド 小計	1,826,131		6,832,151.81 (1,065,405,753)	
香港ドル				
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	558,500	13.340000	7,450,390.00	
香港ドル 小計	558,500		7,450,390.00 (104,826,987)	
スウェーデンクローネ				
BOLIDEN AB	37,590	132.300000	4,973,157.00	
スウェーデンクローネ 小計	37,590		4,973,157.00 (66,839,230)	
メキシコペソ				
GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	96,700	43.070000	4,164,869.00	
メキシコペソ 小計	96,700		4,164,869.00 (26,113,728)	
韓国ウォン				
KOREA ZINC CO LTD	230	497,500.000000	114,425,000.00	
LG CHEM LTD	343	337,000.000000	115,591,000.00	
韓国ウォン 小計	573		230,016,000.00 (21,966,528)	
南アフリカランド				
ROYAL BAFOKENG PLATINUM LTD	67,524	39.520000	2,668,548.48	
南アフリカランド 小計	67,524		2,668,548.48 (20,147,541)	
ユーロ				
AURUBIS AG	3,169	43.620000	138,231.78	
ユーロ 小計	3,169		138,231.78 (17,059,183)	
合計	9,470,028		5,333,325,990 (5,333,325,990)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

- (2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 9銘柄	100.00%	19.19%
カナダドル	株式 35銘柄	100.00%	35.91%
オーストラリアドル	株式 12銘柄	100.00%	20.10%
イギリスポンド	株式 9銘柄	100.00%	19.98%
香港ドル	株式 1銘柄	100.00%	1.97%
スウェーデンクローネ	株式 1銘柄	100.00%	1.25%
メキシコペソ	株式 1銘柄	100.00%	0.49%
韓国ウォン	株式 2銘柄	100.00%	0.41%

南アフリカランド	株式	1銘柄	100.00%	0.38%
ユーロ	株式	1銘柄	100.00%	0.32%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

「グローバル農業関連株式マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成27年10月19日現在]	[平成28年4月19日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	791,763	606,394
コール・ローン	115,720,877	30,471,290
株式	1,529,110,814	1,284,829,240
未収配当金	3,511,879	2,895,391
未収利息	187	
流動資産合計	1,649,135,520	1,318,802,315
資産合計	1,649,135,520	1,318,802,315
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,100,000	2,300,000
未払利息		77
その他未払費用		35
流動負債合計	3,100,000	2,300,112
負債合計	3,100,000	2,300,112
純資産の部		
元本等		
元本	1,455,017,573	1,330,144,199
剰余金		
剰余金又は欠損金()	191,017,947	13,641,996
元本等合計	1,646,035,520	1,316,502,203
純資産合計	1,646,035,520	1,316,502,203
負債純資産合計	1,649,135,520	1,318,802,315

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月16日から11月15日まで、および11月16日から翌年5月15日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成27年10月19日現在]	[平成28年4月19日現在]
1 期首	平成27年4月21日	平成27年10月20日
期首元本額	1,837,054,070円	1,455,017,573円
期首からの追加設定元本額	46,274,935円	11,325,173円
期首からの一部解約元本額	428,311,432円	136,198,547円
元本の内訳*		
三菱UFJ グローバル農業関連株式ファンド	1,423,803,196円	1,289,253,490円
資源インカム・プラス・ファンド(毎月決算型)	31,214,377円	40,890,709円
(合計)	1,455,017,573円	1,330,144,199円
2 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。		13,641,996円
3 受益権の総数	1,455,017,573口	1,330,144,199口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1313円 (11,313円)	0.9897円 (9,897円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	（自平成27年4月21日 至平成27年10月19日）	（自平成27年10月20日 至平成28年4月19日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左
	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成27年10月19日現在]	[平成28年4月19日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
	デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同左
	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成27年10月19日現在]	[平成28年4月19日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	201,063,148	78,422,192
合計	201,063,148	78,422,192

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

（単位：円）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
円	クボタ	43,000	1,597.50	68,692,500	
	円小計	43,000		68,692,500 (68,692,500)	
	アメリカドル				
	ADECOAGRO SA	24,380	11.280000	275,006.40	
	ANDERSONS INC/THE	875	32.470000	28,411.25	
	ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	7,810	37.710000	294,515.10	
	BRF SA-ADR	16,265	13.710000	222,993.15	
	BUNGE LTD	9,525	57.900000	551,497.50	
	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	30,395	31.370000	953,491.15	
	COCA-COLA CO/THE	8,035	46.220000	371,377.70	
	COSAN LTD-CLASS A SHARES	6,505	5.200000	33,826.00	
	DARLING INGREDIENTS INC	5,500	13.650000	75,075.00	
	INGREDION INC	2,770	107.510000	297,802.70	
	JOHN BEAN TECHNOLOGIES CORP	1,773	57.950000	102,745.35	

LIMONEIRA CO	8,605	16.530000	142,240.65	
MHP SA -GDR REG S	3,036	8.620000	26,170.32	
MONSANTO CO	12,080	88.960000	1,074,636.80	
MOSAIC CO/THE	10,900	26.500000	288,850.00	
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	36,100	16.760000	605,036.00	
QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	2,700	21.580000	58,266.00	
ZOETIS INC	1,300	48.570000	63,141.00	
アメリカドル 小計	188,554		5,465,082.07 (596,349,755)	
カナダドル				
AGRIUM INC	3,500	107.350000	375,725.00	
CERES GLOBAL AG CORP	9,167	4.980000	45,651.66	
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	40,900	21.440000	876,896.00	
カナダドル 小計	53,567		1,298,272.66 (111,002,312)	
イギリスポンド				
GENUS PLC	11,563	15.070000	174,254.41	
PURECIRCLE LTD	22,151	3.750000	83,066.25	
TATE & LYLE PLC	23,081	5.965000	137,678.16	
ZAMBEEF PRODUCTS PLC	111,803	0.073750	8,245.47	
イギリスポンド 小計	168,598		403,244.29 (62,881,914)	
スイスフラン				
SYNGENTA AG-REG	2,830	405.400000	1,147,282.00	
スイスフラン 小計	2,830		1,147,282.00 (129,769,067)	
香港ドル				
CHINA AGRI-INDUSTRIES HLDGS	269,000	2.520000	677,880.00	
香港ドル 小計	269,000		677,880.00 (9,537,771)	
シンガポールドル				
FIRST RESOURCES LTD	160,200	1.980000	317,196.00	
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	1,139,700	0.415000	472,975.50	
WILMAR INTERNATIONAL LTD	301,700	3.480000	1,049,916.00	
シンガポールドル 小計	1,601,600		1,840,087.50 (148,642,268)	
マレーシアリングット				
KUALA LUMPUR KEPONG BHD	10,900	24.000000	261,600.00	
マレーシアリングット 小計	10,900		261,600.00 (7,303,872)	
ノルウェークローネ				
YARA INTERNATIONAL ASA	11,681	320.800000	3,747,264.80	
ノルウェークローネ 小計	11,681		3,747,264.80 (49,763,676)	
タイパーツ				
CHAROEN POKPHAND FOOD-FORGN	362,500	25.500000	9,243,750.00	
タイパーツ 小計	362,500		9,243,750.00 (28,840,500)	
インドネシアルピア				
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	94,000	16,475.000000	1,548,650,000.00	
インドネシアルピア 小計	94,000		1,548,650,000.00 (12,853,795)	
ブラジルリアル				
BRF SA	17,400	49.390000	859,386.00	
SLC AGRICOLA SA	12,900	15.200000	196,080.00	
ブラジルリアル 小計	30,300		1,055,466.00 (31,843,409)	
インドルピー				
MCLEOD RUSSEL INDIA LTD	13,584	196.900000	2,674,689.60	
UPL LTD	18,542	507.250000	9,405,429.50	
インドルピー 小計	32,126		12,080,119.10 (19,932,196)	
イスラエルシェケル				
EVOGENE LTD	9,728	26.370000	256,527.36	
イスラエルシェケル 小計	9,728		256,527.36 (7,416,205)	
合計	2,878,384		1,284,829,240 (1,216,136,740)	

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 18銘柄	100.00%	46.41%
カナダドル	株式 3銘柄	100.00%	8.64%
イギリスポンド	株式 4銘柄	100.00%	4.89%
スイスフラン	株式 1銘柄	100.00%	10.10%
香港ドル	株式 1銘柄	100.00%	0.74%
シンガポールドル	株式 3銘柄	100.00%	11.57%
マレーシアリング	株式 1銘柄	100.00%	0.57%
ノルウェークローネ	株式 1銘柄	100.00%	3.87%
タイバーツ	株式 1銘柄	100.00%	2.24%
インドネシアルピア	株式 1銘柄	100.00%	1.00%
ブラジルレアル	株式 2銘柄	100.00%	2.48%
インドルピー	株式 2銘柄	100.00%	1.55%
イスラエルシェケル	株式 1銘柄	100.00%	0.58%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】
【純資産額計算書】

平成28年4月28日現在
(単位：円)

資産総額	335,777,245
負債総額	111,956
純資産総額(-)	335,665,289
発行済口数	371,284,414 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9041 (1万口当たり 9,041)

<参考>

「資源関連国債マザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成28年4月28日現在
(単位：円)

資産総額	248,855,538
負債総額	5
純資産総額(-)	248,855,533
発行済口数	210,388,562 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1828 (1万口当たり 11,828)

<参考>

「世界資源株マザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成28年4月28日現在
(単位：円)

資産総額	5,753,785,130
負債総額	632,078
純資産総額(-)	5,753,153,052
発行済口数	5,613,079,812 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0250 (1万口当たり 10,250)

<参考>

「グローバル農業関連株式マザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成28年4月28日現在
(単位：円)

資産総額	1,375,322,925
負債総額	12,982,731
純資産総額(-)	1,362,340,194
発行済口数	1,328,338,897 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0256 (1万口当たり 10,256)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

報告書代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

報告書代替書面については、（<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>）でもご覧いただけます。

2【事業の内容及び営業の概況】

報告書代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

3【委託会社等の経理状況】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

（1）【貸借対照表】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（1）「貸借対照表」の記載のとおりです。

（2）【損益計算書】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（2）「損益計算書」の記載のとおりです。

（3）【株主資本等変動計算書】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（3）「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成27年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成27年9月末現在)	事業の内容
株式会社七十七銀行	24,658 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社八十二銀行	52,243 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 再委託先

名称	資本金の額	事業の内容
コロニアル・ファーストステート・アセットマネジメント(オーストラリア)リミテッド	600万豪ドル (平成28年3月末現在)	投資運用業務を営んでいます。
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	663,633千米ドル (平成27年12月末現在)	投資運用業務を営んでいます。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの資本金の額は「パートナーによる出資金」を記載しています。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

(3) 再委託先：コロニアル・ファーストステート・アセットマネジメント(オーストラリア)リミテッドは、委託会社から世界資源株マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受け、運用の指図を行います。また、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは、委託会社からグローバル農業関連株マザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限の委託を受け、運用の指図を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成28年4月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の51.0%（107,855株）を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

1 当特定期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成28年2月1日 臨時報告書

平成28年1月18日 有価証券報告書、有価証券届出書の訂正届出書

平成27年11月2日 臨時報告書

2 その他

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態、申込みに係る事項などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (3) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・当ファンドの受益権の価額は、株式・公社債等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化、為替市場の相場変動等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
 - ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
 - ・運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
 - ・投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - ・金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。
 - ・当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレスのほか、モバイルサイトのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月26日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている資源インカム・プラス・ファンド（毎月決算型）の平成27年10月20日から平成28年4月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、資源インカム・プラス・ファンド（毎月決算型）の平成28年4月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。